

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) あおもり食育コンシェルジュ派遣事業費	22,147	地域ぐるみの食育活動を推進するため設置する「あおもり食育コンシェルジュ」の活動に要する経費
	(4) 地産地消でつくる笑顔の給食拡大事業費	5,800	学校給食における地産地消率の向上を図るため、学校給食関係者、生産者、加工・流通業者等が連携し、県産食材の学校給食への安定供給体制を構築するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県産食材学校給食マッチング事業費 1,572 ◦ 産直・給食タイアップ事業費 1,437 ◦ 米粉等給食向け加工品開発事業費 2,791
	(5) 地産穀物パワーアップ推進事業費	1,114	県産穀物の地産地消を推進するため、学校給食向けパン用小麦の安定供給に向けた種苗供給体制の整備及び産直施設向けの大豆・小麦・米粉を活用した新たな加工品の開発に要する経費
	(6) 学校における地場産物活用推進事業費	8,060	学校給食への地場産物の活用及び食育の推進を図るため、米飯給食・地場産物活用推進委員会の設置、高校生食育マイスターの認定・活用、食育実践モデル地域における先進的な取組み等に要する経費
県土整備部	県費単独道路事業費	7,612,875 (22年度2月補正対応額を含む合計額) 8,962,875)	
	(1) 橋梁補修対策費	601,969	橋梁の長寿命化及び効率的な維持管理を推進するため、平成17年度に構築した橋梁アセットマネジメントシステムによる計画的な補修工事等の実施に要する経費 (公共事業費等対応額 1,358,103) (公共事業費等対応額を含む合計額 1,960,072)
	(2) 市町村合併支援道路整備事業費	201,500	合併重点支援地域等における中心市街地や公共施設等の拠点を連絡する道路、橋梁等の整備に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 地方特定道路整備事業費	854,100	地域の課題に応えるため、早急に整備する必要がある道路について、単独事業と補助事業とを効果的に組み合わせて整備するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 道路事業費（16路線） 334,000 ◦ 街路事業費（7路線） 520,100
	(4) 一般単独事業費	5,955,306	道路建設改良費 178,000 橋梁架替費 249,000 道路維持補修費 285,150 舗装道維持修繕費 2,462,000 災害防除費 693,000 建設機械整備費 255,419 道路環境美化対策費 86,254 道路交通安全対策費 905,000 防雪費 572,683 一般除雪費 220,000 東八甲田ルート除雪費 33,800 凍上対策費 15,000
	県費単独河川砂防事業費	2,977,865 （22年度2月補正対応額を含む合計額 3,527,865）	河川維持工事費 954,840 河川改良工事費 450,000 砂防維持工事費 28,956 砂防整備費 778,000 急傾斜地対策費 323,000 海岸維持工事費 443,069
	県費単独港湾事業費	333,025 （22年度2月補正対応額を含む合計額 393,025）	港湾維持工事費 243,025 港湾施設整備費 90,000
	建設産業再生・活性化関連事業費	17,260	
	(1) 建設産業再生・活性化促進事業費	1,436	新分野進出連絡会議等による建設企業の新分野進出支援及び本県建設産業における取組状況等の現況調査に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) 建設産業異業種連携強化事業費(新規)	15,824	県内建設企業が取り組む異業種との連携強化等による新分野進出ビジネスモデルの研究・実践等に要する経費 事業内容 フランチャイズビジネス導入可能性の検討、アドバイザー派遣、ビジネスモデルの調査・研究支援、民間資金活用インフラ整備の可能性基礎調査
	設計V E実践支援事業費	3,500	公共工事の品質確保・コスト縮減に向けたV E (バリュー・エンジニアリング) 手法を効率的に実践できる体制を構築するのに要する経費
	ふるさとの森と川と海の保全及び創造推進事業費	6,474	ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例の施行に要する経費 ○ふるさと環境守人設置費 3,556 ○ふるさとの水辺サポーター制度等推進費 2,918
	まるごとまちごとハザードマップ推進事業費(新規)	6,380	洪水や津波による想定浸水深を表す標識を設置し、洪水・津波災害に対する防災意識を醸成するのに要する経費
	八戸港荷役機械整備事業費(新規) (港湾整備事業特別会計)	31,019	八戸港八太郎2号埠頭において老朽化したコンテナクレーンを更新するための詳細設計に要する経費
	青森空港化学消防車購入費	257,796	青森空港の消防力の向上を図るため、化学消防車を購入するのに要する経費
	青森空港経営改善推進事業費(新規)	8,700	青森空港の更なる利用促進と効率的な経営体質への転換を図るための各種調査や経営改善方針の策定に要する経費
	青い森セントラルパーク低炭素型モデルタウン普及促進事業費(新規)	17,825	青い森セントラルパーク低炭素型モデルタウン構想の実現に向け、本県の取組みを広くPRするとともに、産学官との連携による実証研究体制や既成市街地への展開方策を検討するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	新青森県総合運動公園整備事業費	248,910	<p>新青森県総合運動公園の整備に要する経費</p> <p>事業内容 園路・広場工、球技場工、遺跡区域詳細設計等</p> <p>事業区分 一般公共事業費 208,153 県費単独事業費 40,757</p>
	県営住宅あんしん見守り体制推進事業費 (新規)	3,100	<p>県営住宅の高齢入居者に対する地域の見守り体制を構築するための研究会の開催等に要する経費</p>
	県営住宅費	755,961	<p>建替 青森市 平和台団地 (共同施設設計)</p> <p>改善 青森市 桜川団地 (56戸) 戸山第1団地 (共同施設) 戸山第3団地 (213戸)</p> <p>弘前市 城西団地 (57戸他) 小沢団地 (128戸) 小沢第2団地 (96戸) 城東団地 (96戸) 宮園団地 (112戸) 宮園第2団地 (68戸他) 茂森団地 (66戸)</p> <p>八戸市 河原木団地 (222戸他) 是川団地 (共同施設)</p>
	優良建築物等整備事業費補助(新規)	61,400	<p>優良建築物等整備事業に要する経費に対する補助</p> <p>対象地区 中新町ウエスト地区及び 中新町センター地区</p> <p>補助金交付先 青森市</p> <p>補助率 $\frac{1}{10}$ (ほかに国$\frac{1}{3}$)</p>
	住宅耐震診断推進費補助	3,900	<p>地震による建築物崩壊被害を防ぐため、市町村が実施する昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震診断事業に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村</p> <p>補助率 $\frac{1}{4}$ (ほかに国$\frac{1}{2}$)</p>
	すまいの循環・リユース推進事業費 (新規)	5,160	<p>県民の安心・快適な住環境づくりと既存住宅流通市場の活性化を図るため、関係団体等と連携して行う消費者向けの住宅取得に関する知識の普及啓発等に要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	既存住宅ストック性能向上緊急促進事業費補助(新規)	125,100	<p>耐久性が高く良質な住宅ストックの形成と県内の住宅リフォーム需要の拡大を図るため、県内在住の住宅所有者等が行う既存住宅の性能向上に資する改修工事等に要する経費に対する補助</p> <p>補助率 $\frac{1}{10}$</p> <p>補助限度額 150 (ただし、耐震改修を伴う場合は300)</p> <p>補助対象経費 省エネルギー、バリアフリー、克雪対策及び耐震改修を伴う総額50万円以上の工事費、工事に係る瑕疵担保保険料等</p>
	東北新幹線建設対策費	1,333,527	<p>東北新幹線鉄道整備事業費負担金 1,333,333</p> <p>工事対策費 194</p>
	北海道新幹線建設対策費	13,816,918	<p>北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 13,815,912</p> <p>工事対策費 1,006</p>
企画政策部 健康福祉部 商工労働部 農林水産部 県土整備部 エネルギー 総合対策局 教育委員会	電源三法交付金関連経費	13,538,385 (電源三法 交付金活 用額 12,724,661)	
	(1) 電源立地地域対策費補助	8,327,403 (電源三法 交付金活 用額 8,327,403)	<p>電源地域の振興に資するため、発電用施設等の周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 原子力発電施設等分 5,755,395 補助金交付先 三沢市ほか14市町村 ○ 水力・火力発電施設分 128,990 補助金交付先 青森市ほか10市町村 ○ 原子力立地給付金分 2,443,018 補助金交付先 (財)電源地域振興センター
	(2) 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助	401,155 (電源三法 交付金活 用額 401,155)	<p>原子力発電施設等立地地域に新たに立地又は増設を行った企業の電気料金に対する補助</p> <p>対象地域 三沢市ほか14市町村</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 核燃料サイクル対策費補助	73,013 （電源三法 交付金活 用額 73,013）	核燃料サイクル施設の立地地域又はプルサーマルの実施地域等の振興に資するため、施設の立地及び周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助 対 象 施 設 使用済燃料中間貯蔵施設、MOX燃料加工施設、大間原子力発電所 補助金交付先 三沢市ほか4町村
	(4) 県実施事業分	4,736,814 （電源三法 交付金活 用額 3,923,090）	発電用施設等の立地・周辺地域はもとより、広く県全体の振興を図るため、産業・雇用、医療・福祉、人材育成など、本県の実情を踏まえた地域振興の推進に要する経費
	原子力関連業務参入・マルチサポート事業費（新規）	19,965 （電源三法 交付金活 用額 19,965）	県内企業の原子力関連業務への参入を促進し雇用の創出・拡大を図るため、メンテナンス業務に係る技術研修を実施するとともに、マッチングフェアの開催や原子力技術コーディネーターによる営業活動支援を行うのに要する経費
	国際核融合拠点教育環境整備事業費	98,700 （電源三法 交付金活 用額 98,700）	国際熱核融合実験炉（ITER）計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ」の一環として、六ヶ所村においてEUとの国際共同による研究活動が展開されることに伴い、国際研究拠点到にふさわしい教育環境を整備するのに要する経費
	その他県実施事業費	4,618,149 （電源三法 交付金活 用額 3,804,425）	新規事業分 ○ 大間・函館航路新船建造費補助（再掲） 250,000 ○ 西北五地域保健医療圏自治体病院機能再編整備費補助（再掲） 200,000 ○ ほたてがい複合加工確立緊急支援事業費（再掲） 89,500 継続事業分 ○ 生活交通バス車両緊急整備事業費補助（再掲） 46,963 ○ 弘前大学医学部入学生特別対策事業費（再掲） 73,603

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ がん診療連携拠点病院機能強化事業費（再掲） 47,000 ◦ 青森県産業立地促進費補助（再掲） 284,006 ◦ 弘前高等技術専門学校及び障害者職業訓練校校舎建築事業費（再掲） 601,328 ◦ 大型観光キャンペーン推進事業費（再掲） 147,000 ◦ 県産スギ需要拡大緊急対策事業費（再掲） 147,475 ◦ 里地里山・田園保全再生事業費（再掲） 40,000 ◦ 道路建設改良費（再掲） 100,000 ◦ 港湾施設整備費（再掲） 90,000 ◦ 原子力施設広報・安全等対策費 55,000 ◦ 県立学校大規模改修費（再掲） 63,424 ◦ 県立学校校舎等建築調査設計費（再掲） 132,504 ◦ 県立学校校舎等建築費（再掲） 5,978 発電用施設所在市町村等振興基金造成分 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 弘前中央高校校舎改築事業費分 1,043,976 ◦ 五所川原工業高校校舎改築事業費分 1,200,000 ◦ 運用益積立分 392
エネルギー総合対策局	むつ小川原開発地域低炭素社会優位性創出事業費（新規）	6,396	低炭素社会政策におけるむつ小川原開発地域の優位性を創出し産業の立地促進を図るため、国等の政策と同地域が有する環境エネルギーポテンシャルを整理し、優位性創出案等を検討するのに要する経費
	六ヶ所低炭素社会システム実証事業費	3,433	国の電力系統安定化対策関連プロジェクトを六ヶ所村に誘致し、関連技術の地元企業への普及を図るため、地元企業の新分野進出に向けた検討会の開催及びフォーラムによる情報発信に要する経費
	エコタウン企業連携強化事業費	2,455	エコタウン企業の連携強化による本県の産業振興・雇用創出を図るため、エコタウンアクションプランに掲げる各種プロジェクトの進捗管理、フォローアップ、助言等を行うのに要する経費